

1 「補習等のための指導員等派遣事業」の目的・概要

- 学校が、複雑化・困難化する教育課題への対応を迫られる中、教師が、教師でなければできない仕事に全力投球できる環境を整備するため、右の支援スタッフを配置する事業を支援する。
- これにより、教師の働き方改革を通じて、子供たちへのより良い教育の実現を図る。

補助対象： 都道府県、政令指定都市 補助率： 1 / 3

教員業務支援員	・ 教師が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教師の業務を補助
副校長・教頭マネジメント支援員	・ 副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を支援
学習指導員等	・ 児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援



2 予算・執行の状況

	R3	R4	R5	R6	R7（要求）
予算現額	9,022,557千円	8,447,173千円	9,098,026千円	12,089,958千円	16,257,245千円
人数（予算積算）	教員業務支援員:9,600人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:10,650人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:12,950人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:28,100人 副校長・教頭マネジメント支援員:1,000人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:28,100人 副校長・教頭マネジメント支援員:3,000人 学習指導員等:12,000人
予算執行率	96.8%	99.3%	99.9%		

出典：行政改革・効率化推進事務局ホームページ
「令和6年度秋の年次公開検証（秋のレビュー）」（令和6年11月15日開催）
文部科学省資料「補習等のための指導員等派遣事業（外部人材の活用）」（https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R06/img/7_2_1_monbu.pdf）より抜粋

義務教育標準法に基づく教職員定数算定イメージ（小学校の例）

(単位：人)

学級数	6学級	12学級	18学級
校長	1	1	1
副校長・教頭	0.75	1	1
教諭	7.25	14	28
養護教諭	1	1	1
栄養教諭	0.25	0.25	1
事務職員	1	1	1
合計	11.25	18.25	33

※1 上記の定数のうち、教諭の指導方法工夫改善に係るもの及び養護教諭、栄養教諭については、児童数に応じて算定されるが、1学級35人在籍、給食単独実施校と仮定して算出。
※2 他に、教諭の少人数指導等の加配定数や養護教諭の加配定数、事務職員の加配定数などがある。

公立小学校における事務職員数

	事務職員数	学校数	1学校あたりの事務職員数
小学校	20,641	18,669	1.1
中学校	10,796	9,095	1.2

令和7年度(2025)帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
「I. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)実施地域

うののぶこ議員提供資料
項目4(2) 関係

〇221(33都道府県、19指定都市、31中核市、138市区町村) ※一部中核市と市区町村は間接補助により実施 (令和7年4月1日時点)

実施主体			間接補助による実施主体											
都道府県	1	北海道教育委員会	—											
	2	青森県教育委員会	—											
	3	(宮城県教育委員会)	(新)	名取市教育委員会										
			(新)	栗原市教育委員会										
			(新)	大崎市教育委員会										
			(新)	富谷市教育委員会										
			(新)	柴田町教育委員会										
			(新)	美里町教育委員会										
	4	茨城県教育委員会	—											
	5	栃木県教育委員会		足利市教育委員会										
				栃木市教育委員会										
				鹿沼市教育委員会										
				小山市教育委員会										
				真岡市教育委員会										
				那須塩原市教育委員会										
				下野市教育委員会										
				茂木町教育委員会										
				壬生町教育委員会										
			(新)	大田原市教育委員会										
			(新)	野木町教育委員会										
	6	群馬県教育委員会		伊勢崎市教育委員会										
				太田市教育委員会										
				玉村町教育委員会										
				大泉町教育委員会										
	7	埼玉県教育委員会	—											
	8	千葉県教育委員会		松戸市教育委員会										
				野田市教育委員会										
				市原市教育委員会										
				四街道市教育委員会										
				八街市教育委員会										
				山武市教育委員会										
			(新)	習志野市教育委員会										
			(新)	我孫子市教育委員会										
			(新)	富里市教育委員会										
				墨田区教育委員会										
	9	(東京都教育委員会)	(新)	目黒区教育委員会										
				大田区教育委員会										
				北区教育委員会										
				板橋区教育委員会										
				足立区教育委員会										
				江戸川区教育委員会										
				町田市教育委員会										
				狛江市教育委員会										
				東大和市教育委員会										
				羽村市教育委員会										
				藤沢市教育委員会										
				秦野市教育委員会										
				厚木市教育委員会										
			(新)	平塚市教育委員会										
	(新)	海老名市教育委員会												
		中井町教育委員会												
		愛川町教育委員会												
	11	富山県教育委員会	—											
	12	石川県教育委員会	小松市教育委員会											
	13	福井県教育委員会	鯖江市教育委員会											
	14	岐阜県教育委員会	越前市教育委員会											
	15	静岡県教育委員会	—											
	16	愛知県教育委員会		瀬戸市教育委員会										
			半田市教育委員会											
			刈谷市教育委員会											
			安城市教育委員会											
			西尾市教育委員会											
			蒲郡市教育委員会											
			小牧市教育委員会											
			稲沢市教育委員会											
			新城市教育委員会											
			大府市教育委員会											
			知多市教育委員会											
			知立市教育委員会											
			高浜市教育委員会											
			岩倉市教育委員会											
			豊明市教育委員会											
			日進市教育委員会											
			田原市教育委員会											
			みよし市教育委員会											
17			三重県教育委員会		津市教育委員会									
					四日市市教育委員会									
					松阪市教育委員会									
					桑名市教育委員会									
					鈴鹿市教育委員会									
					亀山市教育委員会									
		伊賀市教育委員会												
		彦根市教育委員会												
18	滋賀県教育委員会		長浜市教育委員会											
			近江八幡市教育委員会											
			栗東市教育委員会											
			甲賀市教育委員会											
			湖南市教育委員会											
			東近江市教育委員会											
			米原市教育委員会											
			宇治市教育委員会											
			八幡市教育委員会											
			京田辺市教育委員会											
19	(京都府教育委員会)	大山崎町教育委員会												
20	大阪府教育委員会	—												
21	兵庫県教育委員会	芦屋市教育委員会												
		三木市教育委員会												
22	和歌山県教育委員会	丹波篠山市教育委員会												
都道府県	指定都市	中核市	実施主体	間接補助による実施主体	23	鳥取県教育委員会	鳥取市教育委員会							
						境港市教育委員会								
						湯梨浜町教育委員会								
						琴浦町教育委員会								
						北栄町教育委員会								
					24	島根県教育委員会	出雲市教育委員会							
							大田市教育委員会							
							(新) 邑南町教育委員会							
					25	山口県教育委員会	山口市教育委員会							
							岩国市教育委員会							
							柳井市教育委員会							
							徳島市教育委員会							
							鳴門市教育委員会							
							小松島市教育委員会							
							阿南市教育委員会							
							吉野川市教育委員会							
							阿波市教育委員会							
							石井町教育委員会							
							松茂町教育委員会							
							北島町教育委員会							
							藍住町教育委員会							
							板野町教育委員会							
							上板町教育委員会							
					27	(愛媛県教育委員会)	西条市教育委員会							
					28	高知県教育委員会	(新) 香美市教育委員会							
					29	佐賀県教育委員会	伊万里市教育委員会							
					30	熊本県教育委員会	菊陽町教育委員会							
					都道府県	指定都市	中核市	実施主体	間接補助による実施主体	31	大分県教育委員会	別府市教育委員会		
											中津市教育委員会			
											日田市教育委員会			
											佐伯市教育委員会			
											竹田市教育委員会			
											豊後高田市教育委員会			
											宇佐市教育委員会			
											由布市教育委員会			
											臼杵市教育委員会			
										(新)	国東市教育委員会			
										(新)	九重町教育委員会			
										32	宮崎県教育委員会	宮崎市教育委員会		
												都城市教育委員会		
												延岡市教育委員会		
												小林市教育委員会		
												西都市教育委員会		
												えびの市教育委員会		
												三股町教育委員会		
												国富町教育委員会		
												日向市教育委員会		
										33	沖縄県教育委員会	—		
										34	札幌市教育委員会	—		
										35	仙台市教育委員会	—		
										36	千葉市教育委員会	—		
37	横浜市教育委員会	—												
38	川崎市教育委員会	—												
39	相模原市教育委員会	—												
40	新潟市教育委員会	—												
41	静岡市教育委員会	—												
42	浜松市教育委員会	—												
43	名古屋市教育委員会	—												
44	京都市教育委員会	—												
45	大阪市教育委員会	—												
46	堺市教育委員会	—												
47	神戸市教育委員会	—												
48	岡山市教育委員会	—												
49	広島市教育委員会	—												
50	北九州市教育委員会	—												
51	福岡市教育委員会	—												
52	熊本市教育委員会	—												
53	(新) 青森市教育委員会	—												
54	福島市教育委員会	—												
55	郡山市教育委員会	—												
56	水戸市教育委員会	—												
57	(新) 前橋市教育委員会	—												
58	船橋市教育委員会	—												
59	柏市教育委員会	—												
60	八王子市教育委員会	—												
61	横浜市中区教育委員会	—												
62	長野市教育委員会	—												
63	松本市教育委員会	—												
64	岐阜市教育委員会	—												
65	豊橋市教育委員会	—												
66	岡崎市教育委員会	—												
67	豊田市教育委員会	—												
68	(新) 大津市教育委員会	—												
69	豊中市教育委員会	—												
70	(新) 吹田市教育委員会	—												
71	高槻市教育委員会	—												
72	八尾市教育委員会	—												
73	東大阪市教育委員会	—												
74	姫路市教育委員会	—												
75	松江市教育委員会	—												
76	(新) 福山市教育委員会	—												
77	高松市教育委員会	—												
78	松山市教育委員会	—												
79	久留米市教育委員会	—												
80	長崎市教育委員会	—												
81	大分市教育委員会	—												
82	鹿児島市教育委員会	—												

※ 宮城県、東京都、京都府、愛媛県については、本事業により都府県が直接実施する事業はない。

※ 【新】: 今回初めて実施する地域。

出典: 文部科学省ホームページ

「令和7年度(2025)帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
「I. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)実施地域」
(https://www.mext.go.jp/content/20251202-mxt_kyokoku-100002007_02.pdf)